

平成 29 年度

# 事業報告書

第 12 期

自 平成 29 年 4 月 1 日

至 平成 30 年 3 月 31 日

公立大学法人 名古屋市立大学

## 目 次

### 「法人に関する基礎的な情報」

1. 目標	1
2. 業務内容	1
3. 沿革	1
4. 設立に係る根拠法	3
5. 組織図その他の法人の概要	4
6. 事務所の所在地	6
7. 資本金の額	6
8. 在籍する学生の数	6
9. 役員の状況	6
10. 教職員の状況	7

### 「財務諸表の要約」

1. 貸借対照表	8
2. 損益計算書	9
3. キャッシュ・フロー計算書	10
4. 行政サービス実施コスト計算書	11

### 「財務情報」

1. 財務諸表に記載された事項の概要	12
2. 重要な施設等の整備等の状況	15
3. 予算及び決算の概要	15

### 「事業に関する説明」

1. 財源の内訳	16
2. 財務情報及び業務の実績に基づく説明	16

### 「その他事業に関する事項」

1. 予算	20
2. 収支計画	20
3. 資金計画	20

## 「法人に関する基礎的な情報」

### 1. 目標

公立大学法人名古屋市立大学は、持続可能な共生社会の形成の一助となるべく、高等教育研究機関にふさわしい知的創造力を以て、諸課題の解決に全力を挙げて取り組むとともに、こうした取り組みなどを通じ、魅力ある地域社会づくりに貢献することにより、全ての市民が誇りに思う・愛着の持てる大学像を着実に実現していく使命をもつ。

第二期中期目標期間においては、第一期中期目標による法人・大学運営の実績を踏まえ、次の教育・研究及び社会貢献活動に率先して取り組む。

- ① 市民の健康と福祉の向上に資する教育研究課題に積極的に取り組む。
- ② 次世代育成支援、地球環境の保全と社会環境の整備発展に関わる教育研究課題に重点的に取り組む。
- ③ 市民及び地域への教育研究成果の還元を通じて、名古屋市の行政課題の解決を始めとした地域社会の発展に寄与する。

これらの取り組みを安定して推進する基礎として、名古屋市立大学は教育力、研究力を強化するとともに、それを支える大学の運営基盤を整備する。

### 2. 業務内容

- (1) 市立大学を設置し、これを運営すること。
- (2) 学生に対し、修学、進路選択及び心身の健康等に関する相談その他の援助を行うこと。
- (3) 当該法人以外の者から委託を受け、又はこれと共同して行う研究の実施その他の当該法人以外の者との連携による教育研究活動を行うこと。
- (4) 公開講座の開設その他の学生以外の者に対する学習の機会を提供すること。
- (5) 地域社会及び国際社会において、市立大学における教育研究の成果を普及し、及びその活用を促進すること。
- (6) 前各号の業務に附帯する業務を行うこと。

### 3. 沿革

名古屋市立大学は、明治17年に設置された名古屋薬学校にその端を発する。昭和25年4月に、名古屋女子医科大学と名古屋薬科大学を統合して、医学部（旧制）と薬学部（新制）2学部を有する名古屋市立大学が発足した。その後、様々な変革を経て、平成18年4月に、公立大学法人名古屋市立大学として、新たなスタートを切ることとなった。

昭和25年 4月	名古屋女子医科大学と名古屋薬科大学を統合し名古屋市立大学設置
昭和32年 9月	附属高等厚生女学校を名古屋市立大学看護学校と改称
昭和33年 4月	薬学部薬学専攻科設置
昭和36年 4月	旧制医学部、同研究科及び薬学部専攻科廃止し大学院医学研究科（博士

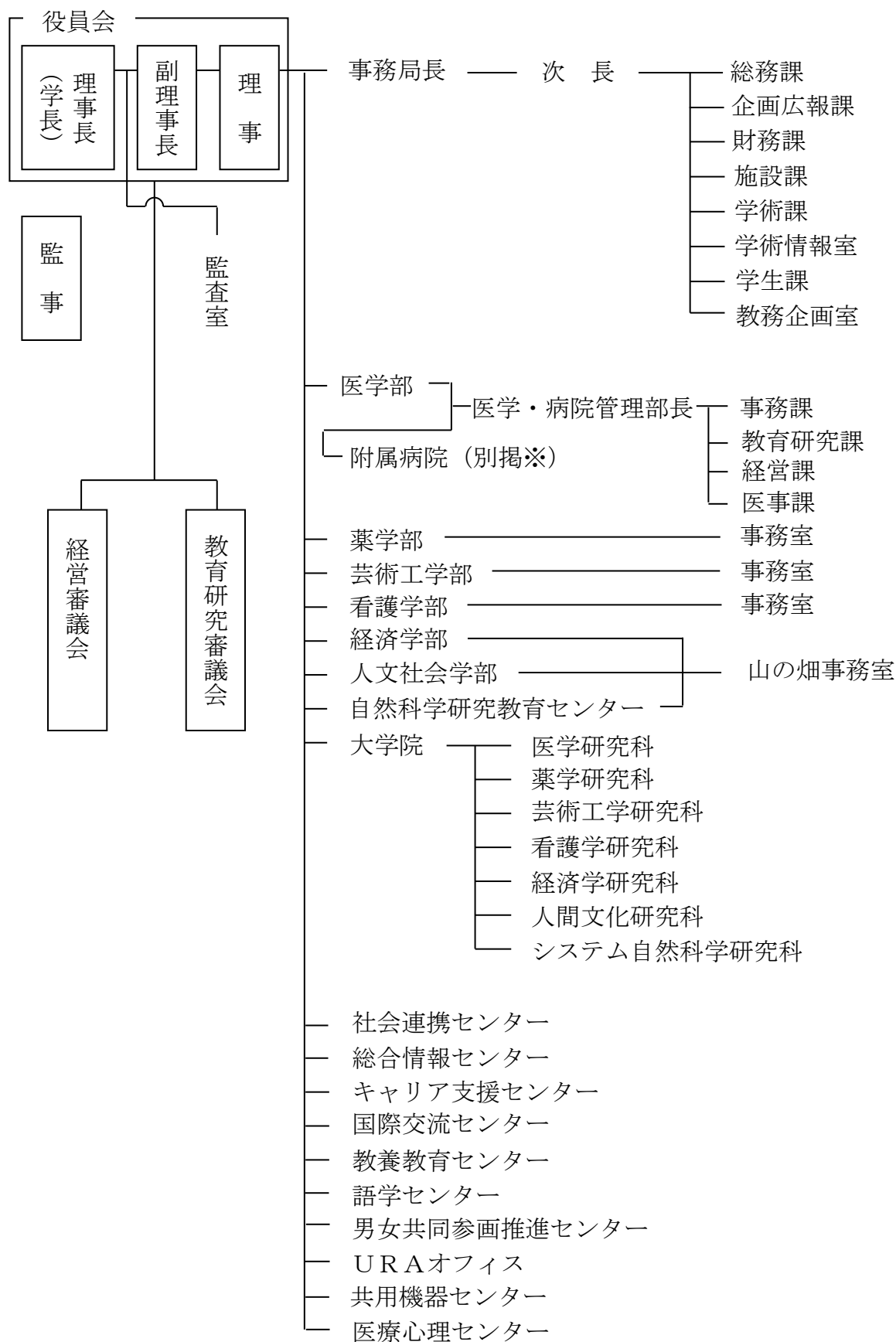
		課程)・薬学研究科(修士課程)設置
昭和 39 年	4 月	経済学部経済学科設置
昭和 41 年	4 月	大学院薬学研究科博士課程設置
昭和 43 年	4 月	大学院経済学研究科修士課程設置
昭和 45 年	4 月	大学院経済学研究科博士課程設置
昭和 46 年	4 月	看護学校第 2 科(夜間)設置
昭和 63 年	4 月	名古屋市立大学看護短期大学部設置
平成 元年	3 月	看護学校第 2 科廃止(平成 2 年 同学校廃止)
平成 元年	4 月	大学院経済学研究科修士課程設置
平成 3 年	4 月	看護短期大学部に専攻科設置
平成 8 年	4 月	人文社会学部、芸術工学部、自然科学研究教育センター設置
平成 11 年	4 月	看護学部設置
平成 12 年	4 月	大学院人間文化研究科修士課程、芸術工学研究科修士課程及びシステム自然科学研究科修士課程設置
平成 14 年	3 月	看護短期大学部廃止
平成 14 年	4 月	大学院人間文化研究科博士課程、芸術工学研究科博士課程及びシステム自然科学研究科博士課程設置
平成 15 年	4 月	大学院看護学研究科修士課程設置
平成 17 年	4 月	大学院看護学研究科博士課程設置
平成 18 年	4 月	公立大学法人名古屋市立大学設立 薬学部を再編し、薬学科・生命薬科学科を設置
平成 19 年	4 月	経済学部を再編し、公共政策学科・マネジメントシステム学科・会計ファイナンス学科を設置
平成 20 年	4 月	大学院医学研究科修士課程設置
平成 24 年	4 月	芸術工学部を再編し、情報環境デザイン学科、産業イノベーションデザイン学科、建築都市デザイン学科を設置
平成 25 年	4 月	人文社会学部人間科学科を心理教育学科に名称変更 大学院薬学研究科に名古屋工業大学との共同大学院 共同ナノメディシン科学専攻(博士後期課程)を設置
平成 26 年	8 月	医療デザイン研究センターを設置
平成 26 年	10 月	名古屋市立大学憲章・名市大未来プランを制定・策定
平成 26 年	11 月	不育症研究センターを設置
平成 27 年	4 月	総合周産期母子医療センターの指定 大学院システム自然科学研究科生体情報専攻を理学情報専攻に名称変更
平成 28 年	4 月	乳がん治療・乳房再建センターを設置 国家戦略特区における保険外併用療養の特例医療機関認定 大学院経済学研究科に医療経済マネジメントコースを開講
平成 28 年	7 月	臨床研究戦略部を設置
平成 29 年	1 月	先端医療技術イノベーションセンターを設置
平成 29 年	4 月	大学院人間文化研究科修士課程臨床心理コースを開設 医療心理センターを設置 いたみセンターを設置

## 高度医療教育研究センターを設置

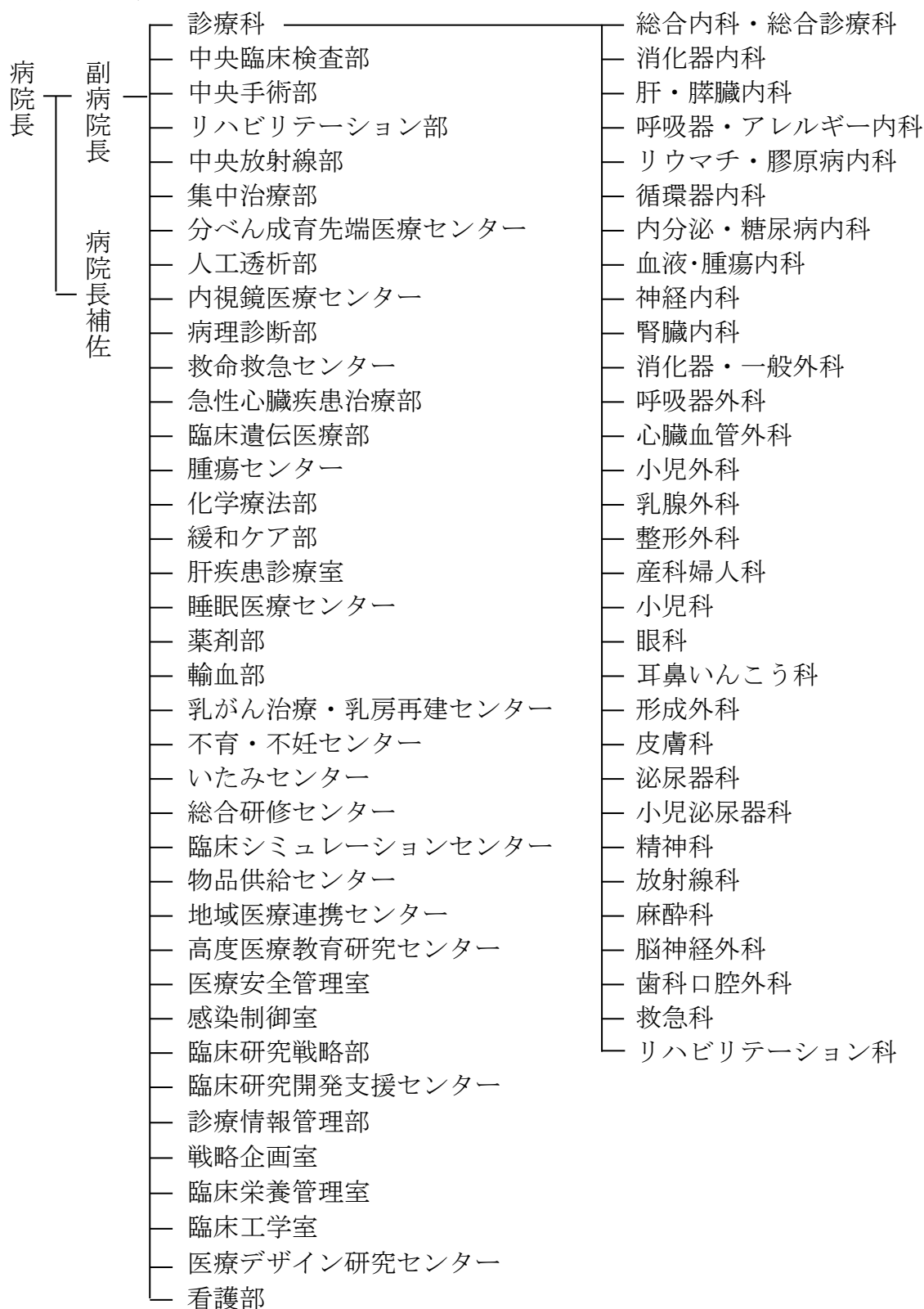
### 4. 設立に係る根拠法

地方独立行政法人法

5. 組織図その他の法人の概要



※ 附属病院



## 6. 事務所の所在地

桜山(川澄)キャンパス	名古屋市瑞穂区瑞穂町字川澄 1
滝子(山の畑)キャンパス	名古屋市瑞穂区瑞穂町字山の畑 1
田辺通キャンパス	名古屋市瑞穂区田辺通 3 - 1
北千種キャンパス	名古屋市千種区北千種 2 丁目 1 - 10

## 7. 資本金の額

66,698,240,224 円 (全額 名古屋市出資)
------------------------------

## 8. 在学する学生の数

総学生数 4,509 名 学部学生 3,822 名 大学院生 687 名 (平成 29 年 5 月 1 日現在)
--

## 9. 役員の状況

役職	氏名	任期	経歴
理事長	郡 健二郎	平成 26 年 4 月 1 日 ～平成 30 年 3 月 31 日	平成 5 年 9 月 医学部教授 平成 13 年 4 月 病院長 平成 14 年 4 月 大学院医学研究科教授 平成 17 年 4 月 医学研究科長
副理事長	三宅 勝	平成 25 年 4 月 1 日 ～平成 30 年 3 月 31 日	平成 19 年 4 月 名古屋市消防局理事 平成 21 年 4 月 名古屋市上下水道局長 平成 23 年 4 月 名古屋市総務局長
理事(研究・国際)	今泉 祐治	平成 26 年 4 月 1 日 ～平成 30 年 3 月 31 日	平成 9 年 1 月 薬学部教授 平成 14 年 4 月 大学院薬学研究科教授 平成 17 年 4 月 薬学研究科長 平成 26 年 4 月 副学長
理事(教育・学生・山の畑)	伊藤 恭彦	平成 26 年 4 月 1 日 ～平成 30 年 3 月 31 日	平成 21 年 4 月 人間文化研究科教授 平成 26 年 4 月 副学長・人間文化研究科長
理事(病院)	小椋 祐一郎	平成 29 年 4 月 1 日 ～平成 30 年 3 月 31 日	平成 9 年 10 月 医学部教授 平成 14 年 4 月 大学院医学研究科教授 平成 25 年 4 月 副病院長 平成 29 年 4 月 病院長
理事(財務)	加藤 博	平成 28 年 4 月 1 日 ～平成 30 年 3 月 31 日	平成 23 年 6 月 株式会社リタカンパニーリミテッド 取締役執行役員 平成 26 年 6 月 株式会社リタカンパニーリミテッド 取締役常務執行役員



			平成 29 年 6 月 株式会社リタカンパニーリミテド 代表取締役副社長
理事（産学 官・地域連 携）	佐々木 剛史	平成 28 年 4 月 1 日 ～平成 30 年 3 月 31 日	平成 25 年 4 月 トヨタテクニカルイノベーション株式会社常務理事 平成 26 年 6 月 トヨタテクニカルイノベーション株式会社常務取締役 平成 28 年 1 月 トヨタテクニカルイノベーション株式会社専務取締役
監事	宮崎 真	平成 26 年 4 月 1 日 ～平成 30 年 3 月 31 日	平成 6 年 4 月 弁護士登録 平成 11 年 4 月 真法律事務所開設
監事	中澤 政直	平成 24 年 4 月 1 日 ～平成 30 年 3 月 31 日	平成 9 年 4 月 公認会計士登録 平成 18 年 4 月 税理士登録 中澤会計事務所開業 平成 19 年 11 月 行政書士登録

#### 10. 教職員の状況

教員	600 名	（うち常勤	518 名、非常勤	82 名）
職員	2,178 名	（うち常勤	1,265 名、非常勤	913 名）
（常勤教職員の状況）				
常勤教職員は、前年度比で 8 名（0.45%）増加しており、平均年齢は 38 歳（前年度 38 歳）となっております。このうち、国からの出向者は 0 名、地方公共団体からの出向者は 99 名です。				

「財務諸表の要約」

1. 貸借対照表

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
固定資産	55,749	固定負債	11,895
【有形固定資産】	55,518	資産見返負債	7,302
土地	21,069	長期寄附金債務	445
建物	60,882	長期借入金	1,654
減価償却累計額	△38,364	退職給付引当金	211
構築物	1,033	長期リース債務	2,247
減価償却累計額	△642	長期資産除去債務	35
工具器具備品	19,796	流動負債	8,825
減価償却累計額	△14,262	寄附金債務	1,997
図書	5,967	前受受託研究費等	347
建設仮勘定	16	前受受託事業費等	51
その他	22	前受金	199
【無形固定資産】	147	預り科学研究費補助金等	226
特許権	20	1年以内返済予定長期借入金	83
ソフトウェア	84	未払金	4,559
その他	41	未払消費税等	10
【投資その他の資産】	83,820	預り金	273
投資有価証券	53	賞与引当金	122
長期貸付金	7	リース債務	952
差入保証金	22		
破産再生更生債権等	38		
徴収不能引当金	△38		
流動資産	13,593	負債合計	20,720
現金及び預金	3,359		
未収附属病院収入	5,012	純資産の部	
徴収不能引当金	△62	資本金	66,698
有価証券	4,260	地方公共団体出資金	66,698
たな卸資産	15	資本剰余金	△20,237
医薬品及び診療材料	523	利益剰余金	2,146
前払費用	53	その他有価証券評価差額金	14
未収入金	407		
貸付金	9		
その他	15	純資産合計	48,621
資産合計	69,342	負債純資産合計	69,342

## 2. 損益計算書

(単位：百万円)

科目	金額
経常費用 (A)	40,227
業務費	
教育経費	887
研究経費	1,435
診療経費	17,180
教育研究支援経費	210
受託研究費	1,087
受託事業費	197
人件費	18,509
一般管理費	702
財務費用	6
雑損	8
経常収益 (B)	40,182
運営費交付金収益	7,023
学生納付金収益	2,667
附属病院収益	27,383
受託研究等収益	1,123
受託事業等収益	206
寄附金収益	576
補助金等収益	215
施設費収益	23
研究関連収入	198
その他の業務収益	10
資産見返負債戻入	339
財務収益	1
その他の収益	410
臨時損益 (C)	437
目的積立金取崩額 (D)	44
当期総利益 (B-A+C+D)	436

### 3. キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	3,648
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△17,554
人件費支出	△18,644
その他の業務支出	△680
運営費交付金収入	7,330
学生納付金収入	2,638
附属病院収入	27,311
受託研究収入	1,251
受託事業等収入	201
補助金等収入	334
寄附金収入	760
その他の業務収入	656
預り科学研究費補助金等の増加	42
預り金等の増加	0
II 投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△1,351
III 財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△1,418
IV 資金増加額 (D=A+B+C)	878
V 資金期首残高 (E)	1,181
VI 資金期末残高 (D+E)	2,059

#### 4. 行政サービス実施コスト計算書

(単位：百万円)

科目	金額
I 業務費用	7,172
損益計算書上の費用	40,268
(控除) 自己収入等	△33,096
(その他の行政サービス実施コスト)	
II 損益外減価償却相当額	2,834
III 損益外減価損失相当額	-
IV 損益外利息費用相当額	0
V 損益外除売却差額相当額	-
VI 引当外賞与増加見積額	9
VII 引当外退職給付増加見積額	39
VIII 機会費用	19
IX 行政サービス実施コスト	10,076

## 「財務情報」

### 1. 財務諸表に記載された事項の概要

#### (1) 主な財務データの分析（内訳・増減理由）

##### ①貸借対照表関係

###### （資産合計）

平成 29 年度末現在の資産合計は前年度比 2,527 百万円（3.5%）（以下、特に断らない限り前年度比・合計）減の 69,342 百万円となっている。

主な増加要因としては、現金預金・有価証券が 138 百万円（1.8%）増の 7,619 百万円となったこと、未収附属病院収入が 45 百万円（0.9%）増の 5,012 百万円となったこと、工具器具備品の減価償却累計額等が 360 百万円（2.5%）減の△14,262 百万円となったこと等が挙げられる。

また主な減少要因としては、建物の減価償却累計額が 2,932 百万円（8.3%）増の△38,364 百万円となったこと等が挙げられる。

###### （負債合計）

平成 29 年度末現在の負債合計は前年度比 108 百万円（0.5%）減の 20,720 百万円となっている。

主な増加要因としては、長期借入金が 360 百万円（27.9%）増の 1,654 百万円となったこと、長期リース債務が 215 百万円（10.6%）増の 2,247 百万円となったこと等が挙げられる。

また、主な減少要因としては、未払金が 630 百万円（12.2%）減の 4,559 百万円となったこと、リース債務が 423 百万円（30.8%）減の 952 百万円となったこと等が挙げられる。

###### （純資産合計）

平成 29 年度末現在の純資産合計は 2,418 百万円（4.7%）減の 48,621 百万円となっている。

主な減少要因としては、資本剰余金が 2,707 百万円（15.4%）減の△20,237 百万円となったこと等が挙げられる。

##### ②損益計算書関係

###### （経常費用）

平成 29 年度末現在の経常費用は 1,135 百万円（2.9%）増の 40,227 百万円となっている。

主な増加要因としては、診療経費が 449 百万円（2.7%）増の 17,180 百万円となったこと、人件費が 627 百万円（3.5%）増の 18,509 百万円となったこと等が挙げられる。

###### （経常収益）

平成 29 年度末現在の経常収益は 961 百万円（2.5%）増の 40,182 百万円となっている。

主な増加要因としては、附属病院収益が 881 百万円（3.3%）増の 27,383 百万円となったこと、受託研究等収益が 212 百万円（23.3%）増の 1,123 百万円となったこと等が挙げられる。

また主な減少要因としては、補助金等収益が 61 百万円（22.2%）減の 215 百万円になったこと、運営費交付金収益が 72 百万円（1.0%）減の 7,023 百万円になったこと、学生納付金収益が 34 百万

円（1.3%）減の2,667百万円になったこと等が挙げられる。

#### （当期総損益）

経常損益の状況として、経常損益は173百万円減の△45百万円となったが、臨時損益437百万円及び目的積立金取崩額44百万円を計上した結果、平成29年度の当期総利益は288百万円増の436百万円となっている。

### ③キャッシュ・フロー計算書関係

#### （業務活動によるキャッシュ・フロー）

平成29年度の業務活動によるキャッシュ・フローは、909百万円（33.2%）増の3,648百万円となっている。

主な増加要因としては、附属病院収入が677百万円（2.5%）増の27,311百万円となったこと、運営費交付金収入が141百万円（2.0%）増の7,330百万円となったこと等が挙げられる。

また主な減少要因としては、原材料、サービスの購入等による支出が68百万円（0.4%）増の17,554百万円となったこと、人件費支出が418百万円（2.3%）増の18,644百万円となったこと等が挙げられる。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

平成29年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、2,419百万円（64.2%）増の△1,351百万円となっている。

主な増加要因としては、定期預金の預入による支出が4,100百万円（30.8%）減の△9,200百万円となったこと等が挙げられる。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

平成29年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、1,085百万円（325.7%）減の△1,418百万円となっている。

減少要因としては、リース債務の返済による支出が448百万円（31.9%）増の△1,855百万円となったこと、長期借入れによる収入が637百万円（58.9%）減の444百万円になったことが挙げられる。

### ④行政サービス実施コスト計算書関係

#### （行政サービス実施コスト）

平成29年度の行政サービス実施コストは、609百万円（5.7%）減の10,076百万円となっている。

主な減少要因としては、業務費用が321百万円（4.3%）減の7,172百万円となったこと、引当外退職給付増加見積額が263百万円（86.8%）減の39百万円となったこと等が挙げられる。

(表) 主要財務データの経年表

(単位:百万円)

区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計	76,222	75,765	72,958	71,870	69,342
負債合計	17,129	19,782	19,304	20,829	20,720
純資産合計	59,093	55,982	53,654	51,040	48,621
経常費用	34,414	35,699	37,721	39,092	40,227
経常収益	34,398	35,438	38,089	39,220	40,182
当期総損益	84	△ 234	376	148	436
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,842	2,255	2,435	2,739	3,648
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 920	△ 735	△ 543	△ 3,771	△ 1,351
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,005	△ 1,133	△ 1,111	△ 333	△ 1,418
資金期末残高	1,380	1,765	2,546	1,181	2,059
行政サービス実施コスト	10,920	10,477	10,439	10,686	10,076
(内訳)					
業務費用	7,350	7,500	7,450	7,493	7,172
うち損益計算書上の費用	34,666	35,706	37,771	39,140	40,268
うち自己収入等	△ 27,316	△ 28,206	△ 30,320	△ 31,646	△ 33,096
損益外減価償却相当額	2,943	2,907	2,858	2,858	2,834
損益外減損損失相当額	△ 44	-	-	-	-
損益外利息費用相当額	△ 0	△ 3	0	0	0
損益外除売却差額相当額	0	0	-	4	-
引当外賞与増加見積額	10	2	65	△ 4	9
引当外退職給付増加見積額	307	△ 137	63	303	39
機会費用	352	208	-	30	19

## (2) セグメントの経年比較・分析(内容・増減理由)

## ①業務損益

附属病院セグメントの業務損益は△201百万円と、前年度比100百万円(99.9%)減となっている。これは、附属病院収益は881百万円(3.3%)増の27,383百万円となったものの、診療経費が449百万円(2.7%)増の17,180百万円となったこと、人件費が602百万円(5.4%)増の11,784百万円となったことなどが主な要因である。

(表) 業務損益の経年表

(単位:百万円)

区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
大学	89	64	52	229	156
附属病院	△ 104	△ 325	314	△ 100	△ 201
合計	△ 15	△ 260	367	128	△ 45

## ②帰属資産

附属病院セグメントの総資産は25,702百万円と、前年度比1,986百万円(7.7%)減となっている。これは減価償却累計額が増加し、前年度比2,286百万円(9.6%)減となったことが主な要因である。

(表) 帰属資産の経年表

(単位:百万円)

区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
大学	41,668	37,668	37,149	36,699	36,020
附属病院	32,885	32,902	29,812	27,688	25,702
合計	74,553	70,571	66,961	64,388	61,722

## (3) 目的積立金の申請状況及び使用内訳等

平成29年度においては、教育及び研究の質の向上等に充てるため、前中期目標期間繰越積立金を31百万円、目的積立金を105百万円使用した。



## 2. 重要な施設等の整備等の状況

### (1) 当事業年度中に完成した主要施設等

高度急性期病院機能強化（内視鏡室拡張等）（取得価額 445 百万円）

### (2) 当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充

該当なし

### (3) 当事業年度中に処分した主要施設等

該当なし

### (4) 当該事業年度において担保に供した施設等

該当なし

## 3. 予算及び決算の概要

(単位:百万円)

区分	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		差額理由
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	
【収入】	35,156	35,272	35,866	35,558	37,870	37,988	41,170	40,515	42,130	41,173	(注)
運営費交付金	6,501	6,501	6,505	6,505	7,129	7,129	7,190	7,190	7,331	7,331	
自己収入	25,943	26,341	27,207	26,985	28,097	28,554	29,916	30,123	31,280	30,738	
授業料及び入学金検定料収入	2,515	2,526	2,563	2,577	2,597	2,599	2,628	2,645	2,651	2,654	
附属病院収入	22,463	22,728	23,678	23,520	24,604	25,078	26,122	26,376	27,599	27,335	
雑収入	965	1,087	966	888	896	877	1,166	1,102	1,030	749	
施設整備費補助金	470	461	72	62	213	207	156	133	64	58	
長期借入金収入	-	-	-	-	243	213	1,124	1,081	449	444	
受託研究収入等	1,753	1,675	1,825	1,847	2,048	1,855	2,664	1,962	2,800	2,459	
目的積立金取崩等	489	294	257	159	140	30	120	26	206	143	
【支出】	35,156	34,607	35,866	34,923	37,870	37,149	41,170	40,242	42,130	40,226	
業務費	31,655	31,560	33,067	32,454	34,713	34,076	36,587	36,163	38,089	36,763	
教育研究経費	2,032	1,962	2,209	2,025	2,173	1,884	2,290	2,144	2,222	1,953	
診療経費	13,402	13,578	14,276	14,225	15,071	15,174	16,083	16,440	17,074	16,618	
人件費	16,221	16,020	16,582	16,204	17,469	17,018	18,214	17,579	18,793	18,192	
一般管理費	491	543	514	533	538	589	518	622	496	579	
施設整備費	1,257	1,037	460	375	571	541	1,396	1,463	724	654	
長期借入金償還金	-	-	-	-	-	-	5	1	20	3	
受託研究費等	1,753	1,467	1,825	1,561	2,048	1,943	2,664	1,993	2,800	2,227	
収入-支出	-	665	-	635	-	839	-	273	-	947	

(注) 平成29年度の予算と決算における差額理由については、同年度の決算報告書に記載している。

## 「事業に関する説明」

### 1. 財源の内訳

当法人の経常収益は 40,182 百万円で、その内訳は、運営費交付金収益 7,023 百万円 (17.5% (対経常収益比、以下同じ))、附属病院収益 27,383 百万円 (68.1%)、学生納付金収益 2,667 百万円 (6.6%)、その他 3,106 百万円 (7.7%) となっている。

### 2. 財務情報及び業務の実績に基づく説明

#### (1) 大学セグメント

大学セグメントは、附属病院を除く学部、研究科、附属施設等及び附属研究所等により構成されており、「診療」以外の事業として、主に教育・研究を目的とした事業活動を展開している。

平成 29 年度の年度計画に基づいて実施した主な事業は以下のとおりである。

#### (教育)

- ・平成 28 年度から引き続き、初年次教育科目として、学修スキルの修得を目的とした「大学生になる」、自己管理、他者関係の構築を目的とした「大人になる」、学生のキャリア形成を目的とした「社会人になる」、及び研究への興味関心、愛校心の醸成を目的とした「NCU 先端科目」を開講し、授業アンケートでも学生から高い評価を受けたほか、平成 30 年度から実施する教養教育の新語学カリキュラムを策定し、教養教育の体系化と強化を図った。
- ・医学研究科修士課程において、芸術工学研究科と連携した臨床医療デザイン学分野を開設、人間文化研究科において、医学研究科、附属病院、看護学研究科と連携し、臨床心理コースを開設した。
- ・総合生命理学部において、平成 30 年度の設置に向け、平成 29 年 8 月末に予定通り文部科学省から設置が認可された。ウェブサイトの整備やパンフレットの配布、高校訪問や進学説明会への参加、オープンキャンパスの開催による PR 活動などを行い、4.1 倍の志願倍率で入学試験を実施し、予定通り 40 名が入学した。

#### (研究)

- ・引き続き研究活動を推進するため、全学的な研究推進機関である「研究戦略企画会議」及び「研究推進本部」において、外部研究資金情報の提供や各教員の公募申請情報の集約、共有化を図るとともに、URA (リサーチ・アドミニストレーター) が、具体的な研究プロジェクトへの企画・立案を行い、学内外の折衝や申請書作成等、教員の研究活動を側面的に支援したほか、研究施設・設備の全学での共同利用を推進するため、共用機器センターを設置するなど、研究基盤の整備に取り組んだ。
- ・本学の研究力の強化を高めるため、影響力の高い論文を著した研究者 (高インパクト) を学長が表彰する「高インパクト論文表彰」を新たに実施した。

#### (社会貢献等)

- ・市民への生涯学習機会の提供に努め、特別企画である「大学発! ハッピー子育て講座」と「寄付

講座開設記念特別市民公開講座」を合わせた市民公開講座全体の受講者は、平成 28 年度から 239 人増の 1,013 人となった。

・小中高等学校などへの出前講座や連携講座等の実施を通して、名古屋市教育委員会との連携を引き続き進めたほか、「大学まるごと研究室体験」「高大連携授業」の実施など、受講生等に向けて本学の教育研究をアピールした。

#### (大学の国際化)

・新たに大学間交流協定を 6 校（インドネシア・ハサヌディン大学、アメリカ・ミシガン州立大学、ベトナム・貿易大学、カナダ・ウェスタン大学、マレーシア・マネジメント科学大学、東ティモール・パーツ大学）と締結（協定校は合計 39 校）するなど、海外の大学との交流の充実を図った。

・研究科・学部の枠を越えた全学的な国際化推進機関として国際化戦略企画会議及び国際化推進本部を設置するなど、本学の戦略的な国際化に関する基盤整備に取り組んだ。

#### (業務運営の改善及び効率化)

・社会のニーズに迅速、的確かつ弾力的に対応できる運営体制を確立するため、平成 30 年度実施に向けた事務組織の再編を検討した結果、総合生命理学部の新設を迎える山の畑事務室では、業務量の平準化と効率化につなげるため、3 研究科・学部毎の 3 係編成から業務毎の 3 係編成に改めた。

・部門間の業種を越えた連携強化と効率化を図り、診療・研究・教育機能のさらなる体制強化を行うことを目的に、医療技術職員を一元的に統括する「診療技術部」を附属病院に新設した。

#### (財務内容の改善)

・引き続き法人運営に必要な自己収入の増加に努めるため、受益者負担の観点に立った自己負担化の検討を進め、研究員負担金、リメディアル教育にかかる経費等について、実費相当額を徴収した。

・施設一時貸付料の適正化（料金改定）を行い、貸出増に努めた結果、大幅な収入増（対前年比 43.6%）となった。

#### (自己点検・評価、情報の提供等)

・本学ウェブサイトの充実に向けた取り組みを進め、ウェブサイトの使いやすさを調査する日経 BP コンサルティング主催の「全国大学サイト・ユーザビリティ調査 2017-2018」において、パソコン編にて全国 111 大学中 1 位（平成 28 年度は全国 110 大学中 2 位）、スマートフォン編にて全国 216 大学中 4 位（平成 28 年度は全国 205 大学中 2 位）と高い評価を得た。

大学セグメントにおける上記をはじめとする事業の実施財源は、運営費交付金収益 5,864 百万円（53.6%（当該セグメントにおける業務収益費比、以下同じ））、学生納付金収益 2,667 百万円（24.4%）、受託研究等収益 883 百万円（8.1%）、受託事業等収益 201 百万円（1.8%）、寄附金収益 501 百万円（4.6%）、補助金等収益 159 百万円（1.5%）、その他 653 百万円（6.0%）の合計 10,932 百万円となっている。

また、これらの事業に要した経費は、教育経費 887 百万円、研究経費 1,381 百万円、教育研究支援

経費 210 百万円、受託研究費 858 百万円、受託事業費 194 百万円、人件費 6,725 百万円、一般管理費 509 百万円、その他 8 百万円の合計 10,776 百万円となっている。

今後、限りある財源を有効に活用し、中期目標・計画の達成に向けた努力を続けていきたい。

## (2) 病院セグメント

平成 29 年度の年度計画に基づいて実施した主な事業は以下のとおりである。

- ・高度先進医療を安全に提供し、優れた医師の確保と育成を推進するため、高度医療教育研究センターを設置し、名古屋市病院局とのさらなる連携強化を図った。
- ・「ミッドタウンクリニック名駅」を運営する医療法人社団ミッドタウンクリニックとの間で、健康増進等を目的とした共同研究の実施及び病診連携の推進等を目的とした「連携に伴う覚書」を締結した。
- ・中央検査部門の充実を図るため、臨床検査技師の増員（3 名増）や超音波検査室の増室（5 室増）を実施し、超音波検査全体では月平均約 310 件検査実施数が増加したほか、高度急性期病院としての機能を強化するため、内視鏡医療センターの拡張工事を行い「喜谷記念内視鏡医療センター」としてリニューアルした。
- ・国際福祉健康産業展（ウェルフェア 2017）におけるウェルフェア健康大学（講演会）、患者情報ライブラリーセミナー、さくらやま知っとこ！セミナー、本学主催の市民公開講座、看護の日フェアにおけるミニ講演会など、一般市民向けに講演等を行い、医療に関する情報提供を行った。
- ・設備更新計画に基づき、12 件の設備機器の更新等を実施した。
- ・設備機器の現状に即し、第三期中期計画期間中における設備更新計画を策定した。
- ・大型医療機器については、放射線治療装置 TomoHD システム始め 8 件、中型・小型機器については開放型保育器始め 35 件の更新を行った。
- ・新型インフルエンザ等対策にかかわる関連部署によるワーキングを 5 回実施して運用の基盤づくりを行い、それを基に、平成 29 年 11 月に県内発生早期を想定した机上訓練を行った。平成 30 年 3 月に ICU において新型インフルエンザ等対策用個人防護具着脱訓練を実施した。
- ・当院が開催する「臨床研究実施セミナー」を東部医療センター及び西部医療センターとの共催実施とし、月に 1 回のペースで 12 回開催した。そのうち東部医療センターと西部医療センターへのライブ配信を 10 回行った。
- ・当院が主催する「臨床研究ワークショップ」を 3 回開催し、東部医療センター及び西部医療センターからも参加するなど、臨床研究の計画立案について連携して学んだ。
- ・地域医療機関へ 108 件訪問した。うち、医師との訪問は 71 件行った。
- ・地域連携勉強会を 6 回実施した。（平成 29 年 5 月消化器内科 37 名、7 月耳鼻咽喉科 25 名、9 月消化器・一般外科 37 名、11 月神経内科 30 名、平成 30 年 1 月眼科 29 名 3 月救急科 27 名）
- ・登録医制度における登録医療機関が 1,041 件、登録医師数が 1,372 名となった。
- ・地域医療機関の医師と直接懇談を行うため平成 29 年 11 月 25 日に地域医療連携フォーラムを開催した（参加者は院外 142 名 院内 67 名 合計 209 名）。
- ・地域医療機関向けの共同利用枠について、平成 28 年度の上部消化管内視鏡検査枠に続き、平成

29年度10月より心エコー検査枠を設けた。上部内視鏡は14件、心エコーは2件、CT228件、MRI105件の利用があった。

・外国人患者の受入れ体制を整備するため、平成30年度に「国際医療連携部（仮称）」を設置することとなった。

病院セグメントにおける上記をはじめとする事業の実施財源は、運営費交付金収益 1,159 百万円（4.0%（当該セグメントにおける業務収益費比、以下同じ））、附属病院収益 27,383 百万円（93.6%）、受託研究等収益 240 百万円（0.8%）、寄附金収益 74 百万円（0.3%）、補助金等収益 55 百万円（0.2%）、その他 335 百万円（1.1%）の合計 29,459 百万円となっている。

また、これらの事業に要した経費は、研究経費 54 百万円、診療経費 17,180 百万円、人件費 11,784 百万円、一般管理費 193 百万円、受託研究費 229 百万円、その他 10 百万円の合計 29,451 百万円となっている。

今後、限りある財源を有効に活用し、中期目標・計画の達成に向けた努力を続けていきたい。

## 「その他事業に関する事項」

### 1. 予算

決算報告書参照

(<http://www.nagoya-cu.ac.jp/about/operations/finance/index.html>)

### 2. 収支計画

年度計画及び財務諸表（損益計算書）参照

(<http://www.nagoya-cu.ac.jp/about/evaluation/annual/index.html>)

(<http://www.nagoya-cu.ac.jp/about/operations/finance/index.html>)

### 3. 資金計画

年度計画及び財務諸表（キャッシュ・フロー計算書）参照

(<http://www.nagoya-cu.ac.jp/about/evaluation/annual/index.html>)

(<http://www.nagoya-cu.ac.jp/about/operations/finance/index.html>)